

観光立国日本が今後目指すべき課題

近年世界中で、新型コロナウイルス感染症が流行し、人々は多くの被害を被った。日本でも、緊急事態宣言や水際対策の強化など様々な対策がなされた。それに伴い、人の動きが大きく制限され、様々な産業が影響を受けた。著者は、この影響を最も大きく受けた業界の一つとして、観光業について本論文で言及する。観光業は、旅行業、宿泊業、交通産業、飲食業、製造業、アミューズメント業などを包括した裾野の広い産業である。日本の観光産業は、新型コロナウイルス感染症以前、さまざまな観光政策によって大きな成長をしている最中であつた。観光業の発展は、日本の経済の大きな影響をもたらすであろう。ところが、感染症対策の動きにより、訪日外客数が減少し、国内旅行者も不要不急の外出を控える必要があつたため、多くの旅行会社や、宿泊施設が今まで通りの利益を保つことができず、倒産や不況に追い込まれた。しかし、新型コロナウイルス感染症禍で二年以上にわたって苦境に立たされた観光業も、感染症対策の緩和によって、現在再び盛り上がりを見せている。

そして、現在新型コロナウイルス感染症による打撃から、徐々に回復を果たしている観光業だが、それ以前から話題であつた「オーバーツーリズム」の問題が改めて浮き彫りとなっている。日本は観光立国をめざしており、国や観光業にとって国内外ともにより多くの観光客を動員して、利益を出すことはとても大切である。しかし一方で、そのためには一定数の犠牲を伴ってしまっているのが現状である。観光のちからで、地域社会は経済的に豊かになるが、交通渋滞の発生やゴミ問題、騒音被害など地域住民への迷惑がかかってしまう。観光立国を目指す日本にとってこのバランスをうまく保つことが、これからの大きな課題の一つである。

新型コロナウイルス感染症からの回復後、新たなフェーズを迎えたとも言える観光業は、これを機に「オーバーツーリズム」の問題と向き合い、今一度そのあり方を考える必要があるだろう。この問題を解決するべく、いくつかの対策があるが、本論文では、「移民政策」に着目する。移民政策の事例から、その考え方を応用し、オーバーツーリズム解決について考察する。